

平成27年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input checked="" type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	平林
	全体計画						経費区分		-		内線	
事務事業名	12554 生活困窮者自立支援事業											
所 属	100100 健康福祉部・福祉課											
施 策	01020600 生活困窮者への支援											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費										
	事業	080000 生活困窮者自立支援事業										
事業目的						事業概要・効果						
生活困窮者の自立を支援するため、適切な相談業務等を行う。						法律に基づき要支援者の自立に向けた支援を行う。						

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
平成24年度 実績	平成25年度 実績
平成26年度 実績	平成27年度 予定
	新規相談件数 10件/月 プラン作成件数 5件/月 就労支援対象者数 3件/月 (厚生労働省目安値)

指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成26年度 決 算	平成27年度 予 算
事業費		0	26,431
特定財源	国庫支出金	0	19,823
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		0	6,608
人員数(人)	正規職員	0.0	0.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	0.0	1,371.6
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	0.0	1,371.6
市民一人当たりの経費		0.0	0.5
総額		0.0	27,802.6

(単位：千円)

平成26年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

平成27年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	25,000	自立相談支援事業委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,431	扶助費（住居確保給付金）

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	生活保護に陥る前の段階での生活困窮者の自立促進を図ることを目的として、生活困窮者自立支援法に基づき福祉事務所設置市町村で実施することとされた事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	生活保護に陥る前の段階での生活困窮者の自立促進を図ることを目的として、生活困窮者自立支援法に基づき福祉事務所設置市町村で実施することとされた事業である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	生活保護に陥る前の段階での生活困窮者の自立促進を図ることを目的として、生活困窮者自立支援法に基づき福祉事務所設置市町村で実施することとされた事業である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）
平成27年度から実施する事業

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
平成27年度から開始される事業であり、27年度の実績から任意事業等を実施し、より効果のある事業として取組んでいく。		27年度の実績から任意事業などを実施し、自立促進を図る事業としていく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	